

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年11月14日
【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】 中央ビルト工業株式会社
【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 西本 安秀
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号
【電話番号】 03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】 管理本部長 石井 裕
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号
【電話番号】 03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】 管理本部長 石井 裕
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵1515番地5)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 2 四半期累計期間	第66期 第 2 四半期累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	4,296,664	2,919,941	8,568,429
経常利益 (千円)	233,218	65,710	479,360
四半期(当期)純利益 (千円)	129,627	33,592	284,672
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	3,239,595	3,370,719	3,390,077
総資産額 (千円)	9,948,068	8,967,958	9,440,498
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.33	1.64	13.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.50
自己資本比率 (%)	32.6	37.6	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,464	161,687	588,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,569	196,312	598,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,293	64,214	19,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	714,283	736,458	706,869

回次	第65期 第 2 四半期会計期間	第66期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.91	0.86

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間における、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いたものの、一方では海外経済の減速、為替、原材料価格の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況で推移した。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事の増加や復旧・復興需要の下支えにより民間投資は堅調に推移した。その反面、工事従事者不足や資材価格の高止まりなど、不透明な状況が続いた。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めたが、当第2四半期累計期間の業績は、売上高29億1千9百万円（前年同四半期比32.0%減）と減収となった。損益面においては、営業利益7千8百万円（前年同四半期比67.5%減）、経常利益6千5百万円（前年同四半期比71.8%減）、四半期純利益3千3百万円（前年同四半期比74.1%減）と減益となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

仮設機材販売

仕入商品販売の減少と、リース業者の機材保有量の上昇による買い控えから主力製品の受注が減少し、売上高は10億3千万円（前年同四半期比33.1%減）と減収となった。セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期比81.0%減）と減益となった。

仮設機材賃貸

首都圏を中心とした再開発工事等により仮設機材の需要は底堅いが、人手不足や資材高騰による工事着工遅れ等で軽仮設機材の稼働は足踏み状態が続き、売上高は12億4千4百万円（前年同四半期比8.7%減）と減収となった。セグメント利益は減収による粗利率の低下により4千5百万円（前年同四半期比70.0%減）と減益となった。

金属加工事業

鉄骨部材製造受託の逸注及びくさび緊結式足場、高速道路用吊り足場のOEM製造の減少により、売上高は6億4千4百万円（前年同四半期比53.7%減）と減収となった。利益面では価格交渉による粗利率の上昇や経費負担の減少もあり、セグメント利益は2千万円（前年同四半期比4,979.4%増）と増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2千9百万円増加の7億3千6百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前四半期純利益6千5百万円、売上債権の減少5億2千5百万円、減価償却費の計上2億6千1百万円が挙げられる。主な減少要因として、仕入債務の減少3億7千万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュフローは、1億6千1百万円の収入(前年同四半期は8千9百万円の支出)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産(賃貸機材)の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出1億8千9百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュフローは、1億9千6百万円の支出(前年同四半期は3億4千8百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の増加により、前事業年度末と比べて3億円の増加となった。長期借入れは約定返済により、前事業年度末と比べて1億7千3百万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュフローは、6千4百万円の収入(前年同四半期は4億5千5百万円の収入)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は5千1百万円である。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400	-	-

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	20,687,400	-	275,500	-	526,043

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江 1 - 1 - 1	6,819	32.96
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場 2 - 1 7 - 1 2	965	4.66
大日メタックス株式会社	福井県福井市森行町 2 - 5	350	1.69
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	341	1.64
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	263	1.27
遠藤 晶久	東京都青梅市本町	258	1.24
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町 1 1 - 1 2	250	1.21
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1 - 6 - 5	250	1.20
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	207	1.00
石原 勝	新潟県佐渡市両津夷	182	0.87
計	-	9,886	47.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 250,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,239,000	20,239	-
単元未満株式	普通株式 198,400	-	-
発行済株式総数	20,687,400	-	-
総株主の議決権	-	20,239	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	250,000	-	250,000	1.2
計		250,000	-	250,000	1.2

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,869	736,458
受取手形	464,090	399,908
売掛金	1,435,224	973,956
製品	745,323	875,856
仕掛品	369,874	394,140
原材料及び貯蔵品	641,488	621,279
繰延税金資産	28,732	13,282
未収入金	136,760	102,974
その他	14,211	12,385
貸倒引当金	2,959	2,019
流動資産合計	4,539,617	4,128,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936,054	1,939,645
減価償却累計額	1,660,881	1,674,168
建物（純額）	275,172	265,477
構築物	618,858	629,668
減価償却累計額	585,931	589,364
構築物（純額）	32,926	40,303
機械及び装置	2,019,080	2,021,150
減価償却累計額	1,819,289	1,840,724
機械及び装置（純額）	199,791	180,425
貸与資産	9,599,604	9,603,603
減価償却累計額	8,662,007	8,710,985
貸与資産（純額）	937,596	892,617
車両運搬具	64,328	59,208
減価償却累計額	63,920	59,004
車両運搬具（純額）	407	203
工具、器具及び備品	264,617	273,371
減価償却累計額	257,582	259,667
工具、器具及び備品（純額）	7,034	13,704
土地	3,177,361	3,177,361
リース資産	138,775	142,645
減価償却累計額	56,893	68,826
リース資産（純額）	81,881	73,819
有形固定資産合計	4,712,173	4,643,914
無形固定資産	10,721	11,600
投資その他の資産		
投資有価証券	31,688	29,972
繰延税金資産	39,297	42,986
その他	110,832	115,093
貸倒引当金	3,832	3,832
投資その他の資産合計	177,986	184,220
固定資産合計	4,900,880	4,839,735
資産合計	9,440,498	8,967,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	924,953	757,299
買掛金	550,703	357,204
短期借入金	1,950,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	346,228	346,228
未払法人税等	107,994	24,334
賞与引当金	30,960	21,034
役員賞与引当金	32,030	16,015
その他	340,737	230,025
流動負債合計	4,283,607	4,002,141
固定負債		
長期借入金	1,453,116	1,280,002
退職給付引当金	124,867	135,428
長期未払金	98,464	98,464
その他	90,363	81,201
固定負債合計	1,766,812	1,595,097
負債合計	6,050,420	5,597,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金	526,043	526,043
利益剰余金	2,605,932	2,588,418
自己株式	24,916	25,570
株主資本合計	3,382,559	3,364,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,518	6,327
評価・換算差額等合計	7,518	6,327
純資産合計	3,390,077	3,370,719
負債純資産合計	9,440,498	8,967,958

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,296,664	2,919,941
売上原価	3,539,784	2,329,994
売上総利益	756,880	589,946
販売費及び一般管理費	1 514,466	1 511,069
営業利益	242,414	78,876
営業外収益		
受取利息	196	42
受取配当金	1,056	1,188
受取地代家賃	2,329	2,329
雑収入	1,475	1,643
営業外収益合計	5,056	5,202
営業外費用		
支払利息	11,918	9,545
支払補償金	-	7,500
雑支出	2,333	1,322
営業外費用合計	14,252	18,368
経常利益	233,218	65,710
特別損失		
臨時損失	2 35,000	-
特別損失合計	35,000	-
税引前四半期純利益	198,218	65,710
法人税、住民税及び事業税	62,170	19,831
法人税等調整額	6,420	12,286
法人税等合計	68,590	32,117
四半期純利益	129,627	33,592

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	198,218	65,710
減価償却費	267,923	261,604
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,239	940
賞与引当金の増減額(は減少)	4,847	9,926
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,655	16,015
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,114	10,561
支払利息	11,918	9,545
受取利息及び受取配当金	1,252	1,230
売上債権の増減額(は増加)	185,932	525,449
たな卸資産の増減額(は増加)	194,534	134,589
仕入債務の増減額(は減少)	368,742	370,627
その他	4,319	65,664
小計	69,516	273,879
利息及び配当金の受取額	1,252	1,230
利息の支払額	11,854	9,502
法人税等の支払額	148,517	103,920
法人税等の還付額	138	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,464	161,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	341,541	189,818
その他	7,027	6,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,569	196,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	173,114	173,114
リース債務の返済による支出	18,872	10,911
配当金の支払額	51,138	51,106
その他	1,582	653
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,293	64,214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,259	29,588
現金及び現金同等物の期首残高	697,024	706,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,283	736,458

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更に伴う当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用している。

(四半期貸借対照表関係)

手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形の譲渡高	564,315千円	308,061千円
支払留保額	127,133 "	101,037 "

(注) 支払留保額は、手形債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものである。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料及び手当(従業員賞与含む)	180,950千円	183,596千円
賞与引当金繰入額	18,578 "	14,464 "
退職給付引当金繰入額	19,829 "	20,357 "
役員賞与引当金繰入額	14,655 "	16,015 "

2 名古屋工場の地盤沈下対策工事費用である。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	714,283千円	736,458千円
現金及び現金同等物	714,283 "	736,458 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,138	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,106	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	金属加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,539,794	1,364,103	1,392,766	4,296,664
計	1,539,794	1,364,103	1,392,766	4,296,664
セグメント利益	94,251	150,513	412	245,177

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	245,177
全社費用 (注)	2,762
四半期損益計算書の営業利益	242,414

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	金属加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,030,291	1,244,759	644,890	2,919,941
計	1,030,291	1,244,759	644,890	2,919,941
セグメント利益	17,928	45,089	20,935	83,953

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,953
全社費用 (注)	5,076
四半期損益計算書の営業利益	78,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更している。

なお、この変更に伴う当第2四半期累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円33銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,627	33,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,627	33,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,463	20,439

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤克彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。